

1990年代以降のヨーロッパにおける職業構造の変化

—D. オシュ『ヨーロッパにおける職業構造の変化』—

木下 翔太郎

Daniel Oesch

Occupational Change in Europe:

How Technology and Education Transform the Job Structure

(Oxford: Oxford University Press, 2013)

Shotaro KINOSHITA

1. はじめに

1960年代から70年代初めにおける先進国の産業構造や労働市場は今日とは大きく異なっていた。石油危機が起こる前に典型的な戦後経済モデルによる経済成長が達成され、完全雇用はピークを迎えていた。製造業が大量の雇用を創出し、多くの家庭では、フルタイムで働く男性稼ぎ主が家計を支えた。ところが、これらは今日までに、失われるか、目立たないものになってしまった。多くの欧米先進国では石油危機以後、日本でもバブル崩壊以後に経済成長は鈍化し、経済政策の達成目標としての完全雇用はインフレのコントロールやマクロ経済の安定に置き換えられるようになった。また、「黄金時代の資本主義は大量の低技能労働者を単純な流れ作業生産に吸収し、大量の需要に向けて大量生産でつぎつぎと製品を作り出していった」が、「先進諸国の経済で現在急速に消えつつあるのは、まさにこうした種類の雇用であり、(中略)事実上すべての新たな実質的雇用増加はサービス経済から生まれなくてはならないのである」(Esping-Andersen 1999=2000: 155)。

では、上記の大規模な経済構造の転換は、職業構造をどのように変化させたのだろうか。言い換えれば、経済のポスト工業化により、どのような職業で雇用が創出され、あるいは喪失されてきたのだろうか。この問いに対して、歴史的に、2つの立場がある。一方は、悲観的な見解、一方はより楽観的な見解である。たとえば90年代のアメリカにおいては、雇用拡大の実質として、低賃金、弱い雇用保護で、行き止まりの職としてのマック・ジョブが拡大の中心であるか、あるいは、高賃金で良質なキャリア上の機会を豊富に提供する職が拡大の中心であるかという点が学術的な議論でも、大衆メディアにおける議論でも盛んに話題となっていた(Wright & Dwyer 2003)。また、ヨーロッパでも、2004年にリスボン戦略で“more and better jobs”という政策目標が掲げられたことに端的に表れているように、失業対策としてより多くの

雇用が必要とされるという雇用拡大の量的な側面だけでなく、市民の生活水準を向上させるようなより生産的な質の良い雇用が必要とされているという質的な側面にも注目が集まるようになった。こうした動向にともなって、2000年代の前半から、ポスト工業化にともなう職業構造の変化に関して質的な側面を実証的に明らかにする研究が盛んに行われるようになった。本稿で取り上げる D. オシュによる研究は、上記の問いに対するヨーロッパでも最新の成果である。

2. 著者について

著者の D. オシュは、現在、スイスのローザンヌ大学社会・政治科学部准教授、2015 年より併設の社会科学研究所のディレクターも併任し、専門は経済社会学、不平等、労働市場の研究である。2004 年にチューリッヒ大学政治学部にて博士号取得。論文題目は、“階級地図を描き直す：イギリス、ドイツ、スウェーデン、スイスにおける階層と制度(*Redrawing the Class Map: Stratification and Institutions in Britain, Germany, Sweden and Switzerland*)”であり、2006 年に出版されている。その後、ジェノバ大学、ボンペウ・ファブラ大学で教職を歴任し、現職に至る。本書は、著者にとって 2 冊目の単著で、著者が初めてポスト工業化にともなう職業構造の変化について多面的に検討した著作である。

3. 本書の概要

本書が論じる内容は大きく 3 つに分かれている。まず、ポスト工業化にともなう職業構造変化に関する学術的な議論のレビュー(1 章)があり、次に、イギリス、ドイツ、スペイン、スイス、デンマークという EU 加盟 5 か国における 90 年代以降の職業構造変化に関する国際比較分析による事実確認(2 章)、そして、2 章で明らかになった事実に対して因果的説明を行うための SDI(supply-demand-institutions)の枠組みに基づいた多面的な検討(3 章～6 章)である。オシュは結論で、90 年代以降のヨーロッパにおける職業構造の変化を分析した本書の主要な発見として 3 つを挙げている。第一に、今回扱った 5 か国に関しては、90 年代以降、より賃金の高い相対的に質の良い職業の増加が、より賃金の低い職業の雇用増加よりも急激だった点である。製造業の縮小等により旧来の中間階層を支えたライン工や事務系労働者は大きく減少したが、一方で、特に管理職や専門職からなる職業構造の最上位層が公共サービス業やビジネスサービス業の拡大に牽引され、大きく拡大した。

第二に、2000 年代に入ってから、分析したすべての国でより賃金の高い相対的に質の良い職業の増加と、より賃金の低い職業の雇用増加が同時に起こるという職業構造の二極化現象が観察された点である。特に、リーマンショック後の不況期にこの傾向が顕著になる(Hurley, Storrie & Jungblut 2011)。職業構造の二極化によって、平均所得中間層にある職業の減少傾向が下位層の傾向よりも強力だった点、結果として新規に就業する若年者の職業構造はますます

す中間層が減少し、下位層と上位層が上位層に偏って増加したものとなっている点が重要である。前述したように、大幅に減少したのは旧来の中間階層を支えたライン工や事務系労働者である。こうした職業は、教育程度の低い労働者に中流的なライフスタイルを享受する豊富な機会を提供してきたが、その機会提供機能は現在に至るまでに大きく減退したと言える。現在では、中程度以上の職業的達成を実現するためには、平均してより高い教育達成が必要とされるようになっている。

第三に、特に、90 年代中盤以降の職業構造のアップグレードは、教育程度の低い労働者の大規模な失業をとまって生じたわけではないという点である。これには 2 つの理由がある。ひとつは、全体的な教育水準の高まりにより、教育水準の低い労働者の供給自体が減少したこと、もうひとつは、移民の流入等教育水準の低い労働者の供給状況に合わせた雇用戦略がとられていることである。たとえば、行政サイドは、教育水準の低い労働者の供給が増せば、最低賃金を下げて低技能職の雇用創出を喚起することで、失業者の増加に事前に対処することができる。

以上の事実のうち、第一の点と第二の点は、より楽観的な見解に近い。では、経済のポスト工業化が職業構造のアップグレードをもたらした理由は何なのか。本書で特に重要な要因とされているのは、表題にもあるように、技術進歩と教育拡大による影響である。2 つの要因による職業構造への影響に関しては、節を改めて触れることとする。

また、第三の点は、「雇用拡大と不平等のトレードオフ」として知られる仮説が必ずしも正しくないということを示している。つまり、強く規制された賃金設定制度が必ずしも低賃金サービス労働の拡大を抑制し、教育程度が低い層を労働市場から締め出すわけではないということである。主たる原因は、上で述べたように、全体的な教育水準の向上に求められる。教育程度の低い人々の供給自体が減ったのである。たしかに、ポスト工業化によって職業構造の中間層は縮小し、上位層が拡大したが、それに対応して、新規就業者の教育水準＝一般的な技能水準も向上した。需要側の要因と供給側の要因、加えて、制度的要因を包括的に検討することで、需要側の要因としての技術進歩による職業構造の変化と、供給側の要因としての教育拡大との関係性が明らかとなった。

以上が、本書から得られた代表的な知見の要約である。次に、こうした知見を導くために用いられた分析視角・方法の特徴を説明し、職業構造の変化に対して大きな影響力を持つとされる技術進歩と教育拡大のなす役割に関して詳述する。

3.1. 分析方法の視角と優位性

本書では、雇用の質のマクロな変化を分析する際に、社会学でしばしば行われる個人レベルや世帯レベルのデータに基づいた方法ではなく、個人が集積して成り立っている職業^①を単位とした方法を採用する。さらに、雇用の質を表す代理変数として職業ごとの平均賃金と成員の平均教育年数を算出することで、雇用の質の差を可視化し、職業を序列化する。後述するように、職業構造の変化とは、以上のように序列化された個々の職業が集積してできる分布構造の観察される期間内における変化を指している。これまで、社会学における不平等研究の多くは人種、性別などの属性間の平均値の差に注目してきた(Kalleberg 2012)が、なかでも職業カテゴリー

間の賃金格差が注目されることは意外なほど少ない(Weeden 2002)。しかし、ポスト工業化による職業構造の変化を雇用の質の分布の変化と関係づけて論じる際には、職業と雇用の質を表す変数を直接紐づける方法が職業構造の変化を的確に反映することを可能にし、類似の研究で広く用いられている^②。

本書を含む多くの研究が、上記の手順で序列化された各々の職業を上位から全体に占める割合が 20%ずつになるように 5 分位に分け、観察終了時点までの各分位の雇用割合の変化を示している。図 1 は、観察期間内に新しく創出された雇用が観察開始時点の職業構造にもたらした変化を表している。＜アップグレード型＞では、平均賃金の最上位 20%で全体のなかで最も大きな雇用拡大がみられ、平均賃金の小さい分位になるにつれて雇用拡大が小さくなる。この場合、観察終了時点の職業構造は、観察開始時点に比べて、より賃金の高い分位が突き出たような形状となる。対して、＜二極化型＞では、＜アップグレード型＞とは異なり、最も平均賃金の高い分位と最も平均賃金が低い分位で同時に雇用が拡大している。そのため、観察終了時には開始時に比べて、職業構造はより平均賃金が高い分位とより平均賃金の低い分位の双方が突き出た形状になるだろう。

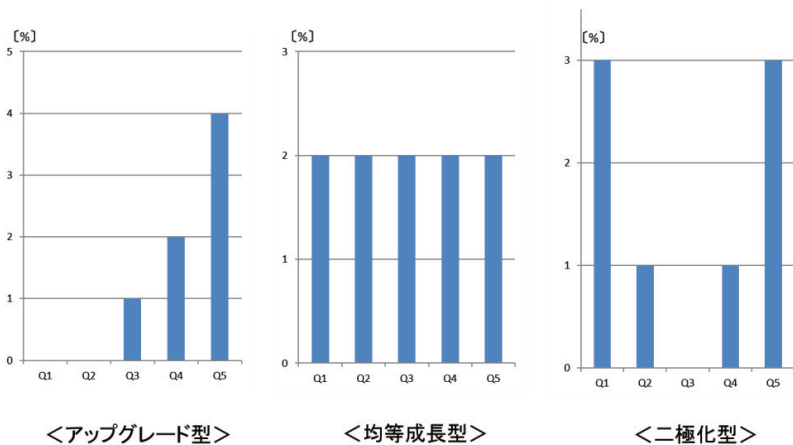


図 1：職業構造変化のイメージ

以上の分析方法を用いるメリットは何か。従来、社会学では、回帰分析や分散分析等のツールによって、たとえば、性別間、企業規模間、正規雇用／非正規雇用間の平均的な賃金格差を明らかにしてきた。本書の用いる分析方法でも、職業間の平均賃金格差を算出し、職業間の平均賃金による序列関係が安定的に推移していることが示されている。ところが、こうした平均値への回帰からは、属性間の布置関係の経時的な推移に関して示唆を得ることができる一方で、そうした変数間の布置関係がマクロに見た場合にどのような帰結をもたらしているのかに関しては示唆を得ることが難しい。本書の分析方法が持つ優位性は、従来の社会学の研究の多くがなしてきた個人レベルでの属性間の平均値の比較だけではなく、個人の集合体としてみた職業

の構造が、マクロな産業構造の変化という動的なプロセスのなかでどのように変容するのかを記述できることにある。結果として、＜アップグレード＞や＜二極化＞といった職業構造のマクロな分布の変化が明らかになった。

3.2. 技術進歩と教育拡大が職業構造の変化に与える影響

前節で述べた分析方法によって明らかにされた、ポスト工業化にともなう職業構造変化のトレンドは、いかなる要因によってもたらされたのだろうか。前述したように、本書で特に重視されているのは技術進歩と教育拡大である。

労働力需要側の要因である技術進歩が職業構造に与える影響を定式化した代表的な理論には、技能偏向的技術進歩理論(Skill Biased Technological Change: SBTC 理論)と ALM 仮説がある。SBTC 理論では、ICT に代表される技術進歩が高い技能水準の労働者(≒高学歴の労働者)の需要を大幅に高めるが、その一方、技能水準の低い労働者(≒低学歴の労働者)は代替可能とみなされる。よって、情報技術の発展にともなうコンピューター技術や新しい生産方法の導入により、低技能の労働者に比べて高技能な労働者に対して需要の拡大が持続するため、職業構造は＜アップグレード型＞の変化をすると考えられる。

一方で、ALM 仮説は SBTC 理論ほど楽観的な将来ビジョンを提供しない。SBTC 理論は、高技能労働あるいは低技能労働というひとつの軸のみで職業構造の変化を記述しようとしたのに対して、ALM 仮説では、職務の定型性(定型的か非定型的か)と職務の内容(肉体労働的か知識労働的か)というふたつの軸を用いて職業構造の変化に関する理論的説明を行っている。ALM 仮説の図式において、技術進歩が労働力に対して代替的に機能するのは、業務の定型性が高い領域であり、「定型手仕事業務」、「定型認識業務」が含まれる。一方で、業務の非定型性が高く、技術進歩により代替が起りにくい職業には2つの領域がある。ひとつは、業務が非定型的でありかつ認識的である領域で、しばしば職業構造の最上位に位置する専門職や管理職が占めている。SBTC 理論が予測しているのと同様に、技術進歩による高技能労働の需要増加によって雇用が増大することが予想される。もうひとつは、業務が非定型的でありかつ手仕事の領域で、職業構造のなかでは相対的に下位に位置する低技能サービス職が当てはまる。この領域の雇用は技術進歩による代替が起りにくく、雇用の急激な縮減は起こらないと考えられ、たとえば人口の高齢化によるケアワーカーの需要増や女性の社会進出にともなう家事サービスの商品化など別の外部要因によって雇用は拡大しうる。ALM 仮説が提供する職業構造変化に関する将来予測は、2種類の非定型的業務が同時に拡大することによって発生する＜二極化型＞である。

すでに述べたように、本書2章における分析は、観察した5か国の職業構造が90年代以降アップグレードしたことを明らかにしている。3章では、2章で明らかとなった職業構造の変化が技術進歩からいかなる影響を受けた結果であるのかをSBTC理論とALM仮説の枠組みに沿って検討されている。結果として、SBTC理論やALM仮説が予測するように、各国で共通して、高技能で分析的な職業は雇用が増加して、低技能で定型的な職業は減少していることが明らかとなった。一方で、低技能で非定型的なサービス・肉体労働的職業は国によって傾向が

分かれている。イギリスとスペインでは低技能の非定型的職業は雇用を増加させているが、ドイツ、スイス、デンマークでは減少している。技術進歩による職業構造変化への影響は強力であるが、低技能・非定型労働の雇用動向の分岐を説明するためには、別の要因を考慮する必要があることが示唆される。

労働力需要側の要因である技術進歩と並んで、職業構造の変化に重要な影響を与えると考えられるのは、労働力供給側の要因としての教育水準の向上である。ここでも重要なのは、技術進歩による労働力需要側の変化である。先に述べたように、技術の進歩はより高技能で非定型的な職業、そうした職業に従事する技能水準の高い労働力への需要を高めると考えられる。技術進歩にともなう需要の変化に、質の高い労働力の主たる供給元である高等教育が対応しなければ、需要に見合うだけの十分な職業構造のアップグレードは起こらないだろう。

本書の4章で、ヨーロッパにおける教育拡大が職業構造の変化に与えた影響が考察されている。1990年代以降の教育拡大は、全体の教育水準を大きく引き上げた。仮に、観察開始時点における各分位の学歴構成比が観察終了時点まで一定に保たれるとすると、時がたち年齢別の学歴構成比が変化した場合に、観察終了時点の職業構造を予測することができる。こうして予測された職業構造の変化は、実際に観測された職業構造の変化とかなり類似している。教育水準が全体として底上げされたため、潜在的に低技能労働に従事する教育程度の低い労働者の供給が減少し、また、高学歴者の増加が上位の職業の拡大に供給面から貢献したことがわかる。ただし、年齢別の学歴構成比の変化により、実際の職業構造の変化がすべて予測されるわけではない。教育水準の向上の程度に比べて、最下位層の職業の減少スピードは速くなく、かえって増加しているケースすらあるという点、ここで予測される以上に所得中間層の職業の減少は急激であるという点に留意しなければならない。とはいえ、年齢別の学歴構成比の変化に注目した予測モデルの精度は高く、技術進歩による職業構造のアップグレードと教育水準の向上は、かなりの程度お互いに手を携えあいながら進行してきたことは明白であろう。

4. 考察：日本におけるポスト工業化と職業構造の変化

これまで概観してきたポスト工業化にともなう職業構造の変化は、日本ではいかなる形で表れているのだろうか。『日本労働研究雑誌』の2016年1月号では、「サービス産業の雇用と労働」が特集されており、日本でも、ポスト工業化が雇用と労働にいかなる影響を与えるのかという問題関心は注目を集めるようになっていく。以下で、日本を対象として職業構造の変化を分析する際に特に重要と思われるいくつかのポイントについて述べていく。

上記特集に収録されている飯盛(2016)は、長期的なサービス業の拡大をサービス業内の多様性に注目しながら日米で比較分析している。分析から明らかになった点として、(1)日本では教育・医療・福祉に代表される公共サービスの規模拡大が立ち遅れている点、(2)対企業サービスを見ると、アメリカではグローバル企業を支える高度な専門サービスが急成長したのに対し、日本では人材派遣や各種請負等のコスト削減・代行型が急増した点がある。前章で触れたよう

に、ヨーロッパ、並びにアメリカで職業構造の最上位の雇用拡大を支えたのは公的な社会サービス業と民間のビジネスサービス業であった。これら双方の発展が日本で立ち遅れているか、あるいは質的に異なっている。このことに加え、日本におけるポスト工業化が「失われた 10 年」の長い不況期に本格化したことを踏まえれば、欧米先進国ほどの規模で職業構造のアップグレードが起こっていないと推論するのが妥当だろう。

また、80 年代以降、大幅に増大している非正規雇用と職業構造の下位層における雇用拡大は強く関係しているかもしれない。日本の最低賃金は国際的にみて低い水準にあり、非正規雇用者の賃金水準は全体として低い。加えて、正規雇用者と非正規雇用者で事業主の社会保険負担に他国と比べて大きな差があることから、日本では特にコスト削減を目的とした非正規雇用者の利用が進みやすい(大沢 2007)。「失われた 10 年」に拡大した雇用の多くはこの種の雇用である。程度の差はあるが、ヨーロッパの多くの国でも非典型(非正規)雇用が増加している。本書が職業ごとに「雇用の質」を定義する際、雇用区分が考慮されることはなかったが、正規雇用者と非正規雇用者の待遇格差が特に大きい日本のような国では、雇用区分を考慮することが職業構造の変化をより的確にとらえるために重要となるように思われる。通常、国際比較分析を行うためには、対象国すべてに共通する基準を設ける必要がある。ただし、「雇用の質」を左右する職業ごとの平均賃金に対して強く影響するある国に特有の要因が分析上考慮されない可能性には、その都度留意する必要がある。

とはいえ、本書で行われたようなポスト工業化と職業構造の変化に関するまとまった研究は、日本の場合については、管見の限りではなされていないのが現状である。だが、非正規雇用問題や長時間労働の問題等、雇用の質を問う議論は枚挙に暇がない。ただし、そうした議論の多くは、構造全体のある一部分に注目したものになりがちである。本書が提供した多面的な分析枠組みの応用は、職業構造の全体に目を利かせた非常に有益な示唆を雇用の質的な変化をめぐる議論に与える実り多きものになるだろう。

〈注〉

- (1) 本書で利用されている職業カテゴリーには、たとえば、「その他の法務従事者」「准看護専門職」「農業従事者」などがあり、日本標準職業分類とも重複する部分が多い。
- (2) 本書では、職業分類詳細分類を用いて、各々の職業に平均賃金や平均教育年数を紐づけるという方法をとっているが、産業分類と職業分類による 2 次元クロス表を作成し、析出される各セルを Job カテゴリーと名づけて、本書で職業にしたのと同じように平均賃金や平均教育年数を紐づけている研究も多くなされている(たとえば、Wright & Dwyer 2003; Fernandez-Macias, Hurley & Storrie 2012)。

〈参考文献〉

- Esping-Andersen, Gøsta, 1999, *Social Foundations of Postindustrial Economies*, Oxford University Press(= 渡辺雅男・渡辺景子訳, 2000, 『ポスト工業経済の社会的基礎 市場・福祉国家・家族の政治経済学』, 桜井書店).
- Fernandez-Macias, Enrique, John Hurley & Donald Storrie, 2012, *Transformation of the Employment Structure in the EU and USA, 1995-2007*, Palgrave macmillan.
- Hurley, John., Donald Storrie, Jean-Marie Jungblut, 2011, *Shifts in the job structure in Europe during the Great Recession*, Euro Found Research Project.
- 飯盛信男, 2016, 「サービス産業の拡大と雇用」, 『日本労働研究雑誌』, 666: 5-15.
- Kalleberg, Arne, 2012, “Job Quality and Precarious Work: Clarifications, Controversies, and Challenges”, *Work and Occupations*, 39(4): 427-448.
- 大沢真知子, 2007, 「非正規(非典型)労働の国際比較: 経済のグローバル化と非典型労働増大」, 埋橋孝文編『ワークフェア: 排除から包摂へ?』法律文化社: 108-139.
- Weeden, Kim, 2002, “Why Do Some Occupations Pay More Than Others? Social Closure and Earnings Inequality in The United States”, *American Journal of Sociology*, 108(1): 55-101.
- Wright, Elic Olin., Rachel E. Dwyer, 2003, “The patterns of job expansion in the United States: A comparison of the 1960s and 1990s”, *Socio-Economic Review*, 1: 289-325.